

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ディーアンドエムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6735 本社所在地 神奈川県
 (URL <http://www.dm-holdings.com/>)
 代表者 代表執行役 CEO 株本 辰夫
 問合せ先責任者 執行役 CFO 本多 慶行 TEL. (042) 748 - 7700
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

*記載金額は、百万円未満を切捨て表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,919	147.2	121	46.0	221	-	141	-
15 年 3 月期	1,181	-	224	-	140	-	26	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1 62	- -	0.8	1.1	7.6
15 年 3 月期	0 32	- -	0.2	0.9	11.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 87,028,587 株 15 年 3 月期 81,365,030 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	23,588	16,899	71.6	194.18
15 年 3 月期	17,586	17,043	96.9	195.83

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 87,081,280 株 15 年 3 月期 87,065,280 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 52,885 株 15 年 3 月期 36,500 株

2. 平成 17 年度 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
中 間 期	6,000	700	600	-	-
通 期	13,500	900	800	* 未定	* 未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 10 銭

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

* 当社は持株会社であるため、平成 17 年度 3 月期に各子会社から受け取る配当金が当社配当の源泉となります。従いまして当面、当社配当金額は未定とさせていただきます。

貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		151		359	
関係会社未収金		437		57	
売掛金		-		36	
商品		-		5	
前渡金		8		127	
前払費用		112		9	
繰延税金資産		10		35	
関係会社短期貸付金		2,500		-	
未収収益		-		83	
その他		-		7	
流動資産合計		3,220	18.3	722	3.1
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	-		18	
工具器具及び備品	1	1		2	
有形固定資産合計		1	0.0	21	0.1
無形固定資産					
ソフトウェア		-		87	
無形固定資産合計		-	-	87	0.4
投資その他の資産					
投資有価証券		-		100	
関係会社株式		14,195		14,195	
関係会社長期貸付金		-		8,300	
繰延税金資産		5		67	
その他		-		7	
投資その他の資産合計		14,200	80.8	22,669	96.1
固定資産合計		14,202	80.8	22,778	96.5
繰延資産					
創立費		23		17	
新株発行費		140		70	
繰延資産合計		163	0.9	87	0.4
資産合計		17,586	100.0	23,588	100.0

D&M Holdings Inc. (個別)

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
関係会社未払金		69		29	
関係会社短期借入金		-		4,376	
短期借入金	6	-		2,000	
未払金		386		103	
未払費用		36		85	
未払法人税等		1		0	
未払消費税等		34		58	
その他		2		6	
流動負債合計		530	3.0	6,661	28.2
固定負債					
役員退職慰労引当金		13		28	
固定負債合計		13	0.0	28	0.1
負債合計		543	3.0	6,689	28.3
(資本の部)					
資本金	3	3,245	18.4	3,247	13.8
資本剰余金					
資本準備金		13,832		13,834	
資本剰余金合計		13,832	78.7	13,834	58.6
利益剰余金					
当期末処理損失()		26		167	
利益剰余金合計		26	0.1	167	0.7
自己株式	4	8	0.0	14	0.0
資本合計		17,043	97.0	16,899	71.6
負債及び資本合計		17,586	100.0	23,588	100.0

損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年5月14日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		1,181	100.0	2,919	100.0
売上原価						
期首商品棚卸高			-		-	
当期商品仕入高			-		115	
合計			-		115	
期末商品棚卸高			-		-	
売上総利益			1,181	100.0	2,804	96.0
販売費及び一般管理費	2 3		957		2,683	91.9
営業利益			224	19.0	121	4.1
営業外収益			0	0.0	89	3.0
受取利息			-		87	
その他			0		1	
営業外費用			84	7.1	432	14.8
支払利息			-		119	
為替差損			-		229	
創立費償却			5		5	
新株発行費償却			70		72	
その他			7		5	
経常利益又は経常損失 ()			140	11.9	221	7.6
特別損失			181	15.3	-	
事業統合費用			181		-	
税引前当期純損失			41	3.5	221	7.6
法人税、住民税 及び事業税		1			5	
法人税等調整額		15	14	1.3	86	2.7
当期純損失			26	2.2	141	4.8
前期繰越損失			-		26	
当期末処理損失			26	2.2	167	5.7

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 5月14日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 3～8年	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～8年 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。 (2) 新株発行費 商法の規定により每期均等額(3年)を償却しております。	(1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したものであります。	役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税等については、税抜方式により処理しております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 5月14日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払利息」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれていた支払利息の金額は1百万円です。</p> <p>2. 「為替差損」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれていた為替差損の金額は2百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3 百万円
2 保証債務残高 金融機関からの借入 日本マランツ株式会社 6,000 百万円	2 保証債務残高 金融機関からの借入 日本マランツ株式会社 6,500 百万円 株式会社デノン 700 百万円
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 302,805,120 株 発行済株式総数 普通株式 87,065,280 株	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 302,805,120 株 発行済株式総数 普通株式 87,081,280 株
4 自己株式の保有数 普通株式 36,500 株	4 自己株式の保有数 普通株式 52,885 株
5 資本の欠損 資本の欠損は、34百万円であります。	5 資本の欠損 資本の欠損は、182百万円であります。
6 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社デノン及び日本マランツ株式会社を共同借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。	6 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社デノン及び日本マランツ株式会社を共同借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年5月14日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 1,181 百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 2,675 百万円</p>
<p>2 一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 85 百万円</p> <p>従業員給与 197</p> <p>支払手数料 47</p> <p>支払報酬 329</p> <p>なお、販売費に該当するものではありません。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 303 百万円</p> <p>従業員給与 499</p> <p>従業員賞与 126</p> <p>支払手数料 86</p> <p>支払報酬 3503</p> <p>業務委託費 180</p> <p>賃借料 96</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、383百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年5月14日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15</u></td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500</u></td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>516</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>518</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	18	減価償却累計額相当額	2	<u>期末残高相当額</u>	<u>15</u>	取得価額相当額	555	減価償却累計額相当額	54	<u>期末残高相当額</u>	<u>500</u>	取得価額相当額	573	減価償却累計額相当額	57	<u>期末残高相当額</u>	<u>516</u>	1年以内	114	1年超	403	<u>合計</u>	<u>518</u>	支払リース料	61	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	4
取得価額相当額	18																														
減価償却累計額相当額	2																														
<u>期末残高相当額</u>	<u>15</u>																														
取得価額相当額	555																														
減価償却累計額相当額	54																														
<u>期末残高相当額</u>	<u>500</u>																														
取得価額相当額	573																														
減価償却累計額相当額	57																														
<u>期末残高相当額</u>	<u>516</u>																														
1年以内	114																														
1年超	403																														
<u>合計</u>	<u>518</u>																														
支払リース料	61																														
減価償却費相当額	57																														
支払利息相当額	4																														
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9</u></td> </tr> </table>	1年以内	2	1年超	6	<u>合計</u>	<u>9</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table>	1年以内	-	1年超	-	<u>合計</u>	<u>-</u>																		
1年以内	2																														
1年超	6																														
<u>合計</u>	<u>9</u>																														
1年以内	-																														
1年超	-																														
<u>合計</u>	<u>-</u>																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払費用 10 百万円 固定資産 役員退職慰労引当金 5 繰延税金資産合計 15	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払費用 33 百万円 その他 1 固定資産 役員退職慰労引当金 11 繰越欠損金 55 繰延税金資産合計 102
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 住民税均等割等 2.7 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 0.5 過年度法人税等の修正 2.0 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3

損失処理案

(百万円未満切捨て表示)

当期未処理損失		167
これを次のとおり処理します。		
次期繰越損失		167

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年5月14日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	195円 83銭	194円 18銭
1株当たり当期純損失	0円 32銭	1円 62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年5月14日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	26百万円	141百万円
普通株式に係る当期純損失	26百万円	141百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	81,365千株	87,028千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年7月30日 (新株予約権6,489,176個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年7月30日 (新株予約権7,473,176個) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権1,422,500個)

(重要な後発事象)

(1)平成 16 年 5 月 20 日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

1. 新株予約権の総数	194,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 194,000 株
発行価額	315 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 16 年 6 月 3 日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。
2. 新株予約権の総数	239,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 239,000 株
発行価額	315 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 16 年 6 月 10 日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

(2)当社は平成 16 年 4 月 1 日付けで当社子会社である株式会社デノンおよび日本マランツ株式会社から業務機器部門について営業譲渡を受け、当社内の社内カンパニーであるディーアンドエムホールディングス プロフェッショナル ビジネス カンパニーにおいて事業を統合しました。この統合により業務機器ビジネスを更に強化拡大してまいります。